

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、農林水産省）

事業名	震災復興林業人材育成対策事業（復興関連事業）		担当部局	復興庁統括官付参事官（予算会計担当）		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	農林水産省林野庁林政部経営課林業労働対策室		復興庁参事官 尾関 良夫 室長 井出 光俊	
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑬林業の持続的かつ健全な発展			
根拠法令 （具体的な条項も記載）	東日本大震災復興基本法第3条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 （平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定）			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	震災に伴い多数生じている離職者等に対し、安定した就業先を林業分野において確保するため、岩手、宮城、福島の3県において林業事業体が行う段階的かつ体系的な人材育成を継続して支援						
事業概要 （5行程度以内。別添可）	被災者の円滑な就業を支援するため、岩手、宮城、福島の3県において、新たに雇用した林業事業体による新規就業者が安全かつ効率的な作業を行う知識・技術等を習得するための3年間のOJT研修等の実施に必要な経費を支援（平成24年度については1年目研修を実施） （補助率：定額） ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 （単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	247（復興庁計上）	295
		補正予算	—	—	38（農水省計上）	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	38	247	295
		執行額	—	—	21		
	執行率（％）	—	—	55			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （26年度）
	26年度末までに新規就業者（研修修了者）120人の確保			成果実績	—	—	—
	達成度		％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	3年間の研修修了者数 （年度ごとの研修修了者数）			活動実績 （当初見込み）	—	—	—
単位当たりコスト	59万円／人		算出根拠	21百万円÷36人（※）＝59万円／人 ※トライアル雇用の活動実績			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	研修助成費	180	111				
	集合研修等実施経費	45	46				
	団体事務費	22	20				
	作業システム普及事業（拡充）		118				
	計	247	295				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災復興対策であり、林業事業者が行う復興に向けた人材育成を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものである。不用率が大きいのは、12月以降に事業を開始したため、実施期間を十分確保できなかったこと、一部地域では林業に適した時期が限られたためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業主体は公募により選定している。震災復興対策であるため、被災地域を対象として事業を実施しており、費目・使途は事業実施に必要なものに限定している。単位あたりコストの削減を「-」としているのは、平成23年度に新規に始まったことから前年度との比較ができないためである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災復興対策であるため、現場で混乱を生じないよう配慮するとともに、現場で迅速に適用が可能な既存事業の研修体系を活用する形で事業実施を計画しており、事業実効性の高い手段を選択している。定性的な成果目標を立てそれに向かい事業を実施しているが、H23年度はトライアル雇用の実施であり、具体的な進捗はH24年度以降となる。類似事業として「緑の雇用」現場技能者育成対策事業を実施しているが、支援が重複しないよう事業運営を行う予定である。成果目標を「-」としているのは、平成23年度と平成24年度では事業内容が異なるためである。活動実績を「-」としているのは、当該事業は主に研修を受講させるものだが、当初の見込みは予算上限でもあるため、当初見込みを上回るかどうかで達成度を計ることが適当でないためである。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 「緑の雇用」現場技能者育成対策事業(林野庁)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災復興対策であり、被災地域である岩手県・宮城県・福島県を対象とした、事業者が行う復興に向けた人材育成を支援し、被災者の雇用の円滑化や復興に向けた林業・木材産業の活性化を図るものであり、適切な事業であると考え。平成23年度第3次補正予算から始まった事業であり、今後の事業の実施状況をみて適切に事業運営を行っていく考えである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、予算額については、23年度の執行率が55%と低い。以上のことから「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	本事業の実施に当たっては執行額と予算額の乖離が生じないよう、事業実施主体に対し事業の進捗状況を確認しながら、適宜指導を行うなど、適正な執行管理に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	3補0043

農林水産省
21百万円

【公募・補助】【1/2】

A 全国森林組合連合会
21百万円

【随契・委託】

B 都道府県林業労働力
確保支援センター等
(6件)
4百万円

- ①事業体への助成金
(14百万円)
- ②集合研修、監督・検査業務、
就業相談会、研修生への安
全指導等の実施
(4百万円)
- ③研修の企画、研修生の
募集・選考、助成金の支払
事務(3百万円)

集合研修、監督・検査業務、
就業相談会、研修生への安
全指導等の実施

【公募・補助】

C 林業事業体
(20件)
14百万円

トライアル雇用の実施

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.全国森林組合連合会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業体に対する助成金	14			
委託料	集合研修、監督・検査業務、研修生への安全指導等実施ための委託	4			
人件費	実施主体に対する技術者給及び臨時職員等への賃金	2			
その他	旅費・消耗品費・通信運搬費	0.2			
計		21	計		0
B.磐城林業協同組合			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	指導員、監督・検査員、事務員等の人件費	0.86			
旅費	監督・検査員の旅費	0.01			
その他	会場費、通信運搬費等	0.30			
計		1.17	計		0
C.相馬地方森林組合			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
技術習得推進費	研修準備・評価記録活動経費、研修旅費等	1.6			
指導費	研修生等への指導を行う指導員の賃金	0.3			
資材費	研修等に必要資材経費(保安帽、チェーンソー防護衣等)	0.2			
労災保険料	研修中の労災保険料	0.1			
計		2.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 全国森林組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	研修の企画、研修生の募集・選考、助成金の支払事務等	21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 都道府県労働力確保支援センター等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	磐城林業協同組合	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、エリアガイドの実施	1.2	-	-
2	財団法人 みやぎ林業活性化基金	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査、エリアガイドの実施	1.1	-	-
3	福島県森林組合連合会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	0.7	-	-
4	岩手県森林組合連合会	実地研修の監督・検査、エリアガイドの実施	0.6	-	-
5	公益財団法人 岩手県林業労働対策基金	事業者の取りまとめの実施	0.5	-	-
6	社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	事業者の取りまとめ、実地研修の監督・検査の実施	0.2	-	-
7					
8					
9					
10					

C. 林業事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相馬地方森林組合	トライアル雇用の実施	2.2	-	-
2	会津北部森林組合	トライアル雇用の実施	1.2	-	-
3	北星林業株式会社	トライアル雇用の実施	1.2	-	-
4	有限会社 大須賀林業	トライアル雇用の実施	0.9	-	-
5	有限会社 いしごろ	トライアル雇用の実施	0.9	-	-
6	有限会社 武田林産	トライアル雇用の実施	0.8	-	-
7	栗駒高原森林組合	トライアル雇用の実施	0.8	-	-
8	真名畑林業 有限会社	トライアル雇用の実施	0.6	-	-
9	有限会社 井出林業	トライアル雇用の実施	0.6	-	-
10	松山林業 有限会社	トライアル雇用の実施	0.6	-	-